

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間		第82期 第3四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		21,334,256		24,070,961		27,361,411
経常利益	(千円)		752,129		233,571		788,968
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		321,497		166,263		277,877
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		91,234		75,931		112,241
純資産額	(千円)		11,358,698		11,168,601		11,331,644
総資産額	(千円)		23,400,662		28,648,693		22,500,861
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)		25.65		13.26		22.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		25.64				22.16
自己資本比率	(%)		47.1		37.9		49.0

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間		第82期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.09		10.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したことにより、以下の会社が、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ユニオンマシナリ株式 会社 1	相模原市 中央区	千円 82,000	ワイヤーハーネス等の 製造・販売	90	当社グループに対し、治工具等を販売している。
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD. 2	タイ	千バーツ 24,450	ワイヤーハーネス等の 製造・販売	90 (90)	当社グループ製品の製造を担当している。

- (注) 1 「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメント及び「その他」セグメントに属しております。
 2 「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「アジア(日本を除く)」セグメントに属しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

なお、当社の子会社であったSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「アジア(日本を除く)」セグメント)及びO&M SOLAR S.R.O.(「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「ヨーロッパ」セグメント)は平成24年11月をもって清算を結了したため、当第3四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の当社グループの経営環境は、民生用ワイヤーハーネスの受注減少及び欧米における太陽光発電の需要減退、太陽光発電配線ユニットの販売価格の低下など厳しい状況が続いておりますが、日本における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により太陽光発電関連製品の需要が増加してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、海外子会社における材料の現地調達によるコスト低減、新製品であるインテリジェントモニタリングシステムをはじめとする新エネルギー製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ユニオンマシナリ株式会社をグループ化した影響もあり、24,070百万円(前年同四半期連結累計期間比12.8%増)となりましたが、営業利益は太陽光発電配線ユニットの販売価格低下の影響などにより412百万円(前年同四半期連結累計期間比43.0%減)となりました。銅及び為替デリバティブ取引の解約損の影響などにより経常利益は233百万円(前年同四半期連結累計期間比68.9%減)となり、子会社2社の清算損失を計上した影響などにより四半期純損失166百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純利益321百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「その他」セグメントについては第1四半期連結会計期間から発生しておりますので、前年同期比を記載しておりません。

電線及びその加工部品の製造並びに販売

日本の売上高は、主にユニオンマシナリ株式会社の自動車用ワイヤーハーネス及びその部品の売上が加算されたことにより、16,485百万円(前年同期比5,165百万円増)となりました。また、太陽光発電関連製品の売上増加、並びにユニオンマシナリ株式会社のグループ化により営業利益は554百万円(前年同期比248百万円増)となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電配線ユニット及び太陽光発電モジュール組立加工の売上が減少したことにより、1,579百万円(前年同期比857百万円減)となりました。売上高減少の影響により、営業損失は73百万円(前年同期は営業利益201百万円)となりました。

北米の売上高は、太陽光発電配線ユニット及び薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、2,541百万円(前年同期比903百万円減)となりました。その結果、営業利益は95百万円(前年同期比95百万円減)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、主に薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、3,401百万円(前年同期比730百万円減)となりました。その結果、営業損失は60百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

以上の結果、電線及びその加工部品の製造並びに販売に係る売上高は24,008百万円(前年同期比2,674百万円増)となり、営業利益は516百万円(前年同期比145百万円減)となりました。

その他

その他の売上高は、主にユニオンマシナリ株式会社のLED蛍光管の売上により、62百万円となりました。営業損失は54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、ユニオンマシナリ株式会社を子会社化した影響により28,648百万円（前連結会計年度末比6,147百万円増）となりました。

負債合計も同様の理由により、17,480百万円（前連結会計年度末比6,310百万円増）となりました。

純資産合計は、11,168百万円（前連結会計年度末比163百万円減）となりました。これは、四半期純損失の発生などにより、利益剰余金が235百万円減少したこと、為替換算調整勘定が98百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は271百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間においては、ユニオンマシナリ株式会社が当社の連結子会社となったことなどにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」の従業員数が175名増加し410名となり、「その他」の従業員数は2名となりました。また、UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.が当社の連結子会社となったこと及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.の増員などにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「アジア（日本を除く）」の従業員数が482名増加し3,828名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は含んでおりません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

ユニオンマシナリ株式会社が連結子会社となったことなどにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間における生産高は24,408百万円（前年同期比4,189百万円増）、受注高は25,380百万円（前年同期比5,243百万円増）、受注残高は4,962百万円（前連結会計年度末比1,794百万円増）、販売高は24,070百万円（前年同期比2,736百万円増）となりました。

(7) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、ユニオンマシナリ株式会社が連結子会社となったことにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、同社の有形固定資産（帳簿価額）1,930百万円が主要な設備として増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ユニオンマシナリ(株)	神奈川県相模原市	電線及びその加工部品の製造並びに販売 - 日本	コントロールユニットの生産設備	293,290	51,914	借入金	平成24年8月	平成25年9月
U M T INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ	電線及びその加工部品の製造並びに販売-アジア(日本を除く)	工場移転	250,779	32,570	借入金	平成25年1月	平成25年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	12,558,251	-	2,323,059	-	2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,700	125,317	
単元未満株式	普通株式 5,451		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,448	4,382,426
受取手形及び売掛金	2 7,082,518	2 9,828,502
商品及び製品	1,528,173	2,065,286
仕掛品	505,264	849,156
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,657,639
繰延税金資産	206,489	213,199
その他	385,945	414,428
貸倒引当金	16,698	14,201
流動資産合計	17,138,363	20,396,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,108,361
減価償却累計額	1,666,232	2,440,657
建物及び構築物(純額)	1,142,382	1,667,704
機械装置及び運搬具	4,351,700	5,065,625
減価償却累計額	3,138,828	3,831,048
機械装置及び運搬具(純額)	1,212,872	1,234,576
土地	906,643	1,959,622
建設仮勘定	750	42,982
その他	1,031,059	2,017,954
減価償却累計額	814,137	1,593,099
その他(純額)	216,921	424,855
有形固定資産合計	3,479,569	5,329,741
無形固定資産		
のれん	-	441,799
その他	323,520	376,669
無形固定資産合計	323,520	818,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,182,005
長期貸付金	305	285,861
繰延税金資産	145,640	137,437
その他	384,106	600,874
貸倒引当金	7,400	102,135
投資その他の資産合計	1,559,407	2,104,044
固定資産合計	5,362,498	8,252,254
資産合計	22,500,861	28,648,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,413,310	2 6,585,065
1年内償還予定の社債	400,000	-
短期借入金	2,605,613	3,840,091
未払法人税等	104,432	44,690
賞与引当金	149,525	167,851
役員賞与引当金	20,000	-
その他	778,534	899,143
流動負債合計	8,471,417	11,536,842
固定負債		
長期借入金	2,172,109	5,114,409
繰延税金負債	11,215	33,355
退職給付引当金	205,895	371,758
資産除去債務	15,356	20,186
その他	293,222	403,538
固定負債合計	2,697,799	5,943,249
負債合計	11,169,217	17,480,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	8,115,522
自己株式	5,572	5,599
株主資本合計	12,710,480	12,479,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,462	820
繰延ヘッジ損益	8,608	604
為替換算調整勘定	1,720,531	1,621,710
その他の包括利益累計額合計	1,689,676	1,620,286
少数株主持分	310,840	309,008
純資産合計	11,331,644	11,168,601
負債純資産合計	22,500,861	28,648,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,334,256	24,070,961
売上原価	17,203,615	19,589,522
売上総利益	4,130,641	4,481,438
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	616,069	723,263
貸倒引当金繰入額	9,278	3,000
給料及び手当	1,059,789	1,218,996
賞与引当金繰入額	68,816	107,790
退職給付引当金繰入額	36,509	58,693
その他	1,616,710	1,957,462
販売費及び一般管理費合計	3,407,174	4,069,206
営業利益	723,467	412,232
営業外収益		
受取利息	6,823	13,959
受取配当金	16,168	17,463
設備賃貸料	11,693	7,650
為替差益	8,002	-
持分法による投資利益	9,362	2,497
スクラップ売却益	32,980	33,520
その他	44,885	109,503
営業外収益合計	129,916	184,594
営業外費用		
支払利息	63,352	114,894
為替差損	-	5,903
デリバティブ解約損	-	164,121
その他	37,901	78,336
営業外費用合計	101,254	363,255
経常利益	752,129	233,571
特別利益		
固定資産売却益	50,826	8,758
移転補償金	76,093	-
その他	-	440
特別利益合計	126,920	9,198
特別損失		
固定資産処分損	11,103	24,741
投資有価証券評価損	91,800	-
関係会社清算損	-	128,485
工場移転費用	74,690	-
その他	14,749	8,931
特別損失合計	192,344	162,158
税金等調整前四半期純利益	686,705	80,612
法人税、住民税及び事業税	233,146	173,825
法人税等調整額	92,185	69,651
法人税等合計	325,332	243,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	361,373	162,864
少数株主利益	39,876	3,398
四半期純利益又は四半期純損失()	321,497	166,263

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	361,373	162,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,020	38,728
繰延ヘッジ損益	11,886	13,160
為替換算調整勘定	237,354	112,501
持分法適用会社に対する持分相当額	4,876	-
その他の包括利益合計	270,138	86,932
四半期包括利益	91,234	75,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,356	96,872
少数株主に係る四半期包括利益	20,877	20,940

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO., LTD. を連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。 また、当社の子会社であったSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. 及びO&M SOLAR S.R.O. は平成24年11月をもって清算を結了したため、当第3四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 会計方針の変更 (たな卸資産の評価方法の変更)	第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。 これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。 当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。 この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 (有形固定資産の減価償却方法の変更)	従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。 この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門の太陽光発電配線ユニットに変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品の一つとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼働し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。 この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が74,862千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	3,750千円	

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	52,667千円	49,024千円
支払手形	7,157千円	199,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	465,079千円	464,784千円
のれんの償却額		77,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	62,638	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	62,688	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,320,378	2,436,891	3,445,213	4,131,773	21,334,256		21,334,256	21,334,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,841,407	5,732	14,188	5,520,096	9,381,425		9,381,425	9,381,425
計	15,161,785	2,442,624	3,459,401	9,651,869	30,715,681		30,715,681	30,715,681
セグメント利益又はセグメント損失()	305,778	201,311	190,727	36,632	661,183		661,183	661,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	661,183
セグメント間取引消去	62,283
四半期連結損益計算書の営業利益	723,467

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,485,739	1,579,272	2,541,966	3,401,291	24,008,270	62,691	24,070,961	24,070,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465,214	26,034	9,870	6,848,059	10,349,178		10,349,178	10,349,178
計	19,950,954	1,605,307	2,551,836	10,249,350	34,357,448	62,691	34,420,139	34,420,139
セグメント利益又はセグメント損失()	554,405	73,088	95,670	60,894	516,093	54,248	461,845	461,845

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成24年4月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社及びUMT INTERNATIONAL CO., LTD. を連結子会社といたしました。この結果、両社が当社グループの事業（「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」及び「アジア（日本を除く）」セグメント並びに「その他」セグメント）に加わっております。これにより、前連結会計年度の末日に比して当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は6,113,554千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,845
セグメント間取引消去	49,612
四半期連結損益計算書の営業利益	412,232

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社グループは従来、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」の4つを報告セグメントとしておりましたが、新たに連結子会社となったユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業は電線及びその加工品の製造並びに販売に分類されないため、第1四半期連結会計期間より「その他」を報告セグメントに加えしました。従来報告セグメントについては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」事業の内訳区分としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントのセグメント利益が73,903千円増加し、「その他」セグメントのセグメント損失が959千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円65銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	321,497	166,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	321,497	166,263
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,610	12,537,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円64銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,184	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 31百万円
 1株当たりの金額 2円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。